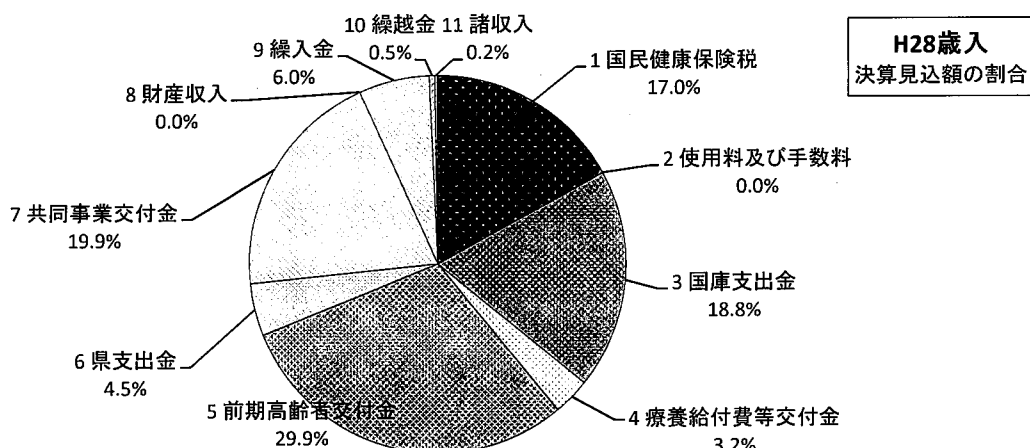


1 平成28年度国民健康保険事業特別会計決算見込

資料1

(1) 歳入

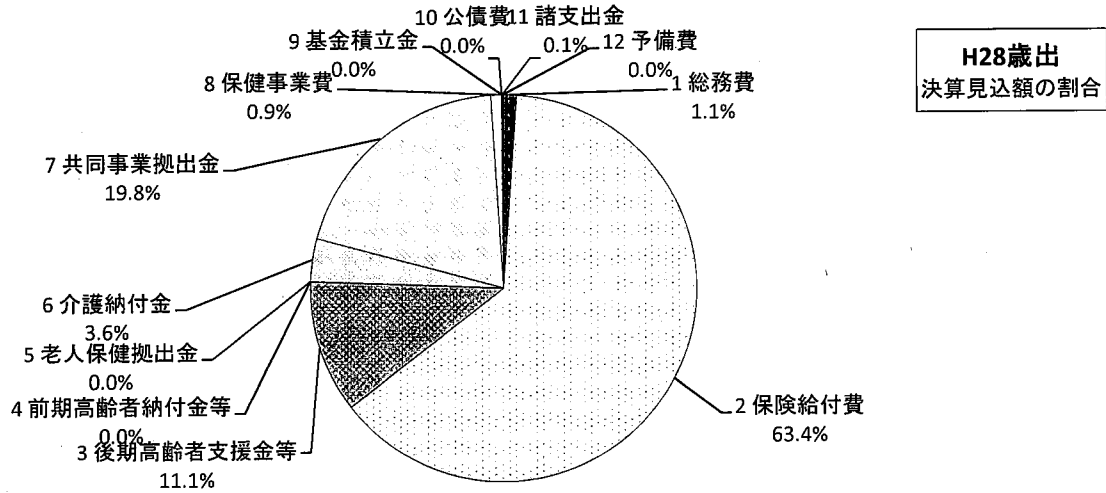
※ 図表の数値は、表示単位未満を四捨五入等で記載しており合計数値等と一致しないことがあります。



科目	平成28年度 決算見込額 (千円)	平成27年度 決算額 (千円)	対前 年比	説明
1 国民健康保険税	1,639,647	1,681,523	0.98	医療分(0~74歳)、後期高齢者支援金分(0~74歳)、介護納付金分(40~64歳)の所得割、均等割、平等割
一般被保険者分	1,579,605	1,580,976	1.00	退職被保険者等以外の国保加入者
退職被保険者等分	60,042	100,547	0.60	65歳未満の老齢(退職)年金受給者及びその扶養者(要件あり)、平成27年度から新規適用終了
2 使用料及び手数料	689	789	0.87	国保税の督促手数料
3 国庫支出金	1,813,460	1,720,566	1.05	国から交付される補助金等
4 療養給付費等交付金	306,226	433,266	0.71	退職被保険者の医療費に係る交付金
5 前期高齢者交付金	2,876,806	2,914,998	0.99	前期高齢者(65~74歳)の加入者数に応じ、各保険者の財政調整を行うための交付金
6 県支出金	431,216	413,299	1.04	県から交付される補助金等
7 共同事業交付金	1,913,608	1,863,093	1.03	国保連合会が実施主体となり、県内市町村からの拠出金により医療費負担を共有する事業の交付金
8 財産収入	718	540	1.33	財政調整基金の運用利子
9 繰入金	582,453	675,306	0.86	・ 定めに基づく一般会計からの繰入金 ・ 財政調整基金からの繰入金 (H27年度160,000千円 H28年度130,000千円)
10 繰越金	46,648	208,765	0.22	前年度からの繰越金
11 諸収入	21,256	18,335	1.16	国保税の延滞金、第三者(交通事故等の加害者)からの徴収金、国保資格喪失後の受診等の返納金など
計	9,632,727	9,930,480	0.97	

(2) 歳出

※ 図表の数値は、表示単位未満を四捨五入等で記載しており、合計数値等と一致しないことがあります。



科目	平成28年度 決算見込額 (千円)	平成27年度 決算額 (千円)	対前 年比	説明
1 総務費	108,383	101,415	1.07	国保事業を運営するための一般事務費
2 保険給付費	6,030,586	6,236,567	0.97	国保加入者に対する保険給付
療養諸費（一般）	5,051,844	5,149,928	0.98	医療機関等で保険証を提示して受診した医療費の保険者負担分
〃（退職）	200,927	323,417	0.62	医師の指示により鍼、灸、マッサージ等を受けた場合の費用や補装具代の給付
高額療養費（一般）	689,562	655,429	1.05	同月内の医療費の支払が自己負担限度額を超えた場合の差額の給付
〃（退職）	37,445	58,020	0.65	
移送費	0	0	0.00	医師の指示により入院や転院等の移送を行った場合の費用の給付
出産育児諸費	30,925	27,772	1.11	出産1件につき404,000円（産科医療補償制度加入医療機関で出産の場合は16,000円加算）を給付
葬祭費	3,360	3,690	0.91	葬祭1件につき30,000円を給付
審査手数料	16,524	18,311	0.90	国保連合会が実施するレセプト審査に係る手数料
3 後期高齢者支援金等	1,059,953	1,106,927	0.96	後期高齢者医療制度への支援金 国保加入者全員（0~74歳）が負担
4 前期高齢者納付金等	776	772	1.01	前期高齢者（65~74歳）の加入者数に応じ、各保険者の財政調整を行うための納付金
5 老人保健拠出金	31	40	0.78	旧老人保健制度（平成20年度廃止）への拠出金（精算分）
6 介護納付金	341,759	361,484	0.95	介護保険制度への納付金 介護保険第2号被保険者（40~64歳）が負担
7 共同事業拠出金	1,879,912	1,865,305	1.01	国保連合会が実施主体となり、県内市町村からの拠出金により医療費負担を共有する事業の拠出金
8 保健事業費	85,899	109,193	0.79	特定健康診査、特定保健指導、訪問指導、35歳節目健診、身体すっきり教室、人間ドック助成など
9 基金積立金	718	540	1.33	財政調整基金への積立金
10 公債費	0	0	0.00	一時借入金の利息
11 諸支出金	9,205	101,589	0.09	過年度国保税の還付金、過年度国県補助金等の精算に伴う返還金など
12 予備費	0	0	0.00	予備費
計	9,517,222	9,883,832	0.96	

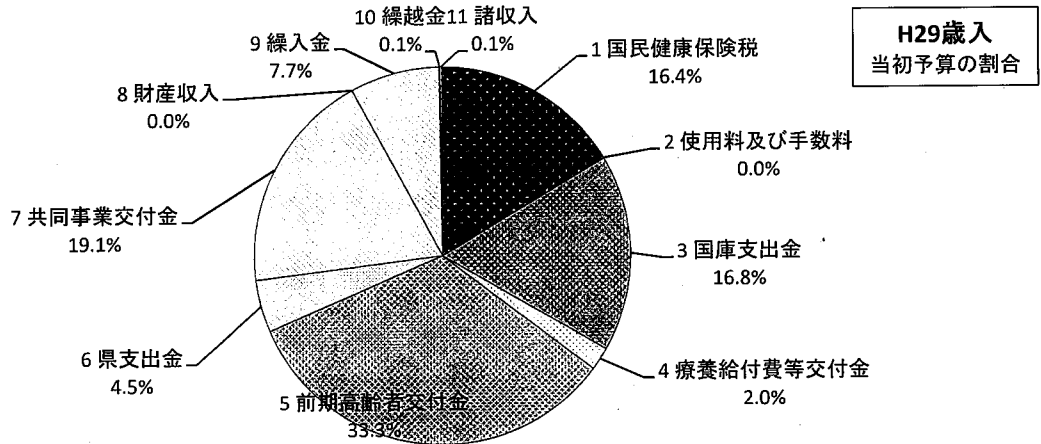
(3) 平成28年度歳入歳出差引見込額

歳入 9,632,727 千円 - 歳出 9,517,222 千円 = 115,505 千円

2 平成29年度国民健康保険事業特別会計予算

(1) 歳入

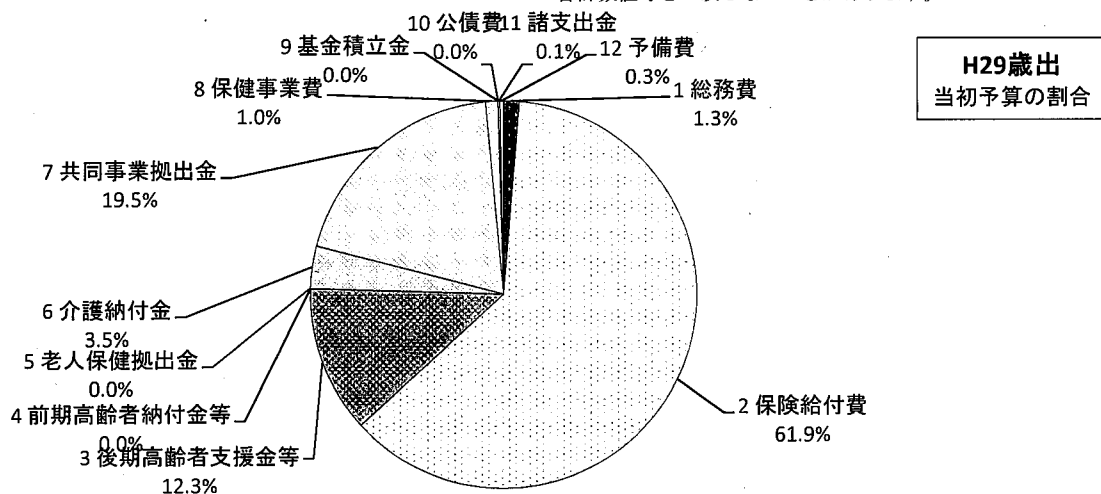
※ 図表の数値は、表示単位未満を四捨五入等で記載しており、合計数値等と一致しないことがあります。



科目	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成28年度 当初予算額 (千円)	対前 年比	説明
1 国民健康保険税	1,646,214	1,651,584	1.00	医療分(0~74歳)、後期高齢者支援金分(0~74歳)、介護納付金分(40~64歳)の所得割、均等割、平等割
一般被保険者分	1,601,903	1,579,534	1.01	退職被保険者等以外の国保加入者
退職被保険者等分	44,311	72,050	0.62	65歳未満の老齢(退職)年金受給者及びその扶養者(要件あり)、平成27年度から新規適用終了
2 使用料及び手数料	800	800	1.00	国保税の督促手数料
3 国庫支出金	1,684,882	1,818,871	0.93	国から交付される補助金等
4 療養給付費等交付金	198,978	308,924	0.64	退職被保険者の医療費に係る交付金
5 前期高齢者交付金	3,330,143	3,019,938	1.10	前期高齢者(65~74歳)の加入者数に応じ、各保険者の財政調整を行うための交付金
6 県支出金	447,226	463,826	0.96	県から交付される補助金等
7 共同事業交付金	1,909,560	2,005,186	0.95	国保連合会が実施主体となり、県内市町村からの拠出金により医療費負担を共有する事業の交付金
8 財産収入	848	1,686	0.50	財政調整基金の運用利子
9 繰入金	768,456	947,811	0.81	・ 定めに基づく一般会計からの繰入金 ・ 財政調整基金からの繰入金 (H28年度 440,817千円 H29年度259,909千円)
10 繰越金	10,001	10,001	1.00	前年度からの繰越金
11 諸収入	14,741	14,741	1.00	国保税の延滞金、第三者(交通事故等の加害者)からの徴収金、国保資格喪失後の受診等の返納金など
計	10,011,849	10,243,368	0.98	

(2) 歳出

※ 図表の数値は、表示単位未満を四捨五入等で記載しており、合計数値等と一致しないことがあります。



科目	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成28年度 当初予算額 (千円)	対前 年比	説明
1 総務費	130,735	104,653	1.25	国保事業を運営するための一般事務費
2 保険給付費	6,199,557	6,415,075	0.97	国保加入者に対する保険給付
療養諸費（一般）	5,235,256	5,401,600	0.97	医療機関等で保険証を提示して受診した医療費の保険者負担分
" （退職）	144,500	239,800	0.60	医師の指示により鍼、灸、マッサージ等を受けた場合の費用や補装具代の給付
高額療養費（一般）	735,500	667,200	1.10	同月内の医療費の支払が自己負担限度額を超えた場合の差額の給付
" （退職）	28,500	50,400	0.57	
移送費	194	150	0.00	医師の指示により入院や転院等の移送を行った場合の費用の給付
出産育児諸費	33,617	33,617	1.00	出産1件につき404,000円（産科医療補償制度加入医療機関で出産の場合は16,000円加算）を給付
葬祭費	4,500	4,500	1.00	葬祭1件につき30,000円を給付
審査手数料	17,490	17,808	0.98	国保連合会が実施するレセプト審査に係る手数料
3 後期高齢者支援金等	1,229,320	1,220,568	1.01	後期高齢者医療制度への支援金 国保加入者全員（0～74歳）が負担
4 前期高齢者納付金等	1,678	1,721	0.98	前期高齢者（65～74歳）の加入者数に応じ、各保険者の財政調整を行うための納付金
5 老人保健拠出金	61	61	1.00	旧老人保健制度（平成20年度廃止）への拠出金（精算分）
6 介護納付金	353,704	311,975	1.13	介護保険制度への納付金 介護保険第2号被保険者（40～64歳）が負担
7 共同事業拠出金	1,948,533	2,046,109	0.95	国保連合会が実施主体となり、県内市町村からの拠出金により医療費負担を共有する事業の拠出金
8 保健事業費	103,166	97,163	1.06	特定健康診査、特定保健指導、訪問指導、35歳節目健診、身体すっきり教室、人間ドック助成など
9 基金積立金	848	1,686	0.50	財政調整基金への積立金
10 公債費	1	1	0.00	一時借入金の利息
11 諸支出金	14,246	14,356	0.99	過年度国税の還付金、過年度国県補助金等の精算に伴う返還金など
12 予備費	30,000	30,000	0.00	予備費
計	10,011,849	10,243,368	0.98	

国民健康保険事業決算状況

(千円)

	平成28年度 (見込み)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
歳入総額 (A)	9,632,727	9,930,480	8,772,450	8,909,178	8,959,668	8,514,152
基金繰入金 (B)	130,000	160,000	0	0	0	0
前年度繰越金 (C)	46,648	208,764	182,386	280,130	194,005	262,851
歳入合計 D (A-B-C)	9,456,079	9,561,716	8,590,064	8,629,048	8,765,663	8,251,301
歳出総額 (E)	9,517,222	9,883,832	8,563,686	8,726,792	8,679,539	8,320,148
基金積立金 (F)	718	540	246	1,343	2,992	3,398
公債費 (G)	0	0	0	0	0	0
歳出合計 H (E-F-G)	9,516,504	9,883,292	8,563,440	8,725,449	8,676,547	8,316,750

形式収支 (※1)	115,505	46,648	208,764	182,386	280,129	194,004
実質収支 (※2)	115,505	46,648	208,764	182,386	280,129	194,004
単年度収支 (※3 D-H)	△ 60,425	△ 321,576	26,624	△ 96,401	89,116	△ 65,449

※1 形式収支・・・歳入総額 (A) - 歳出総額 (E)

※2 国保 実質収支・・・歳入総額 (A) - 歳出総額 (E) - 翌年度へ繰り越すべき財源

※3 国保 単年度収支・・・歳入総額 - (基金等繰入金+前年度繰越金+公債費) から
歳出総額 - (基金積立金+前年度繰上充用金+公債費) を差し引いたもの

国民健康保険事業の財政運営において、平成26年度までは単年度収支が赤字であっても、前年度繰越金を活用することで、財政調整基金からの繰入れを行わずに収支均衡を図ってきた。

しかしながら、平成27・28年度では医療費の増嵩等による歳出増のため、単年度収支の赤字を、前年度繰越金及び財政調整基金からの繰入れにより補填し、収支均衡を図っている。